全建連新聞
社団法人　全国中小建築工事業団体連合会
東京都港区赤坂2丁目2番19号　〒107
アドレスビル内
電話03(586)3381
購読料送料共
半年200円1ヵ年400円

規模/技術/品質を誇る
建設省防火建築材料認定品
三菱石膏ボード
発売元　三菱商事株式会社
製造元　日東石膏株式会社
日東石膏ボード株式会社
日本石膏ボード株式会社

受注対策を積極的に

各委員会で事業計画案を練る

全建連では、総会対策理事会（四月十日）の前に各委員会を開催、所管事項の事業報告と次年度の事業計画案を協議しているが、その皮切りとして技術対策委員会、在来工法合理化特別委員会、住宅施工士制度創設推進特別委員会の三部合同委員会を開催しました。

委員会はまず、技術対策、在来工法合理化特別の両委員会における昭和五十二年度事業の総括報告が行われました。

○技術対策委員会

五十二年度は、①技術図書の発刊②技術講習会の開催③在来工法改良コンペの三事業を重点として精力的に取り組んだ結格、技術図書は四月刊行の予定となっており、2×4工法技術基準告示改正の講習会の開催や建設省の「木造住宅省資源省力化工法」の事業推進などに成果を上げました。また、「尺貫目盛」の復活にも、施工者側代表として意見を述べ、その復活と認可製品の普及啓蒙に努力したところです。

○在来工法合理化特別委員会

五十二年度は、行政がはじめて在来工法振興対策に力を入れた年でもあり、同特別委員会は、建設省、林野庁と幅広い活動を行いました。

まず、建設省関係では、木造軸組アンケートの実施、(財)日本住宅木材技術センターの設立、在来工法改良事例の収集、研究グループの設置推進などに精力的な取り組みを行い、また林野庁には、住宅部材流通システム化への取り組みを行いました。

つづいて議題は、住宅施工士制度創設推進の経過と今後の取り組みについての報告が行われました。

最後に技術対策、在来工法合理化特別両委員会の五十三年度事業計画案を次のようにまとめました。

○技術対策委員会

①技術図書の応用編の編さん②スライドの製作（工法研修用）③新工法・新建材の紹介④省エネ住宅の促進⑤2×4工法推進室の機能化⑥技術研修会の開催⑦技能検定課題の再検討⑧公庫仕様の統一

○在来工法合理化特別委員会

①在来工法改良グループの結成指導②日本住宅、木材技術センター事業の推進③林野庁在来工法部品部材改良事業の善導④技術研修会の開催（技術対策委員会と合同）⑤モデル住宅積算の実施

なお、今回まとめられた事業計画案は第十五回拡大理事会において検討します。

第五回総合告示

社団法人　全国中小建築工事業団体連合会
会長　今井喜三

第五回定期総会を左記により開催します。

記

〈日時〉　昭和53年5月25日午後一時
〈会場〉　秋田県湯瀬温泉「湯瀬ホテル」
〈議題〉
①昭和52年度事業報告に関する件
②昭和52年度歳入歳出決算報告に関する件
③昭和52年度監査報告に関する件
④昭和53年度事業計画案に関する件
⑤会費改訂に関する件
⑥昭和53年度歳入歳出予算案に関する件
⑦役員の補充に関する件

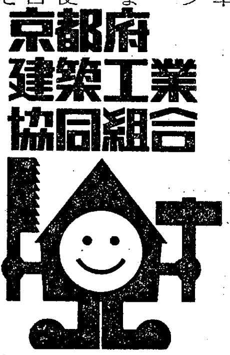
優良業者を選ぶにはこのシンボルマークで

京都協組がつくる

京都府建築工業協同組合（中村藤治郎理事長）では、このほど、組合のシンボルマーク（図参照）を決定、マークによる一大キャンペーンを実施しています。

このマークは京都芸術大学の大住順一先生によって制作されたもので、同協組では、早速このシンボルマークで店頭表示用の看板、ワッペン等を作成しました。

またこのマークを使用したステッカーを自動車に貼ったり、またワッペンを作業衣につけるなどして、組合のイメージアップを図り、お客様に組合を認識してもらい、組合員の受注拡大に役立てようとする他、在来工法の再確認のための広報活動に大いに利用しようというもの。また、このシンボルマークをつける組合員の心得としては、①このマークのある工務店、大工さんなら安心②このマークが技術を保障③このマークがあなたの住いをまもるあかしという信用を創りあげることにしています。


京都府
建築工業
協同組合

日米合同の住宅産業シンポジウムを開催

四月二日全米ホームビルダー協会（NAHB）代表団が来日したのを機会に、日米合同の住宅産業シンポジウムが開催されました。

このシンポジウムは、四月四日都内の日本プレスセンタービル国際会議場で、全建連はじめ㈶建築業協会、㈳日本住宅設備システム協会、㈳日本ツーバイフォー建築協会、㈳日本分譲住宅協会、日本ホームビルダーズ協会、㈳プレハブ建築協会など七団体が主催し、建設省が後援して開いたもので米国代表団三〇名を含め約一〇〇名が出席しました。（写真）

当日はまず、全建連の今井会長が主催者側を代表して開会の挨拶にたち、「もっとも緊密な友好関係にある米国から、私たちと同じ仕事にたずさわっている皆さま方を迎えこのセミナーを開催できることは非常に意義のあることであり、こんご両国の業界の振興に大きく寄与するものと存じます」と歓迎の言葉を述べました。

ついで、日本側から建設省の松谷住宅生産課長が「日本の住宅産業の現状」について、また東京大学の内田教授は「日本における住宅生産の工業化」について報告し米国側からは、NAHBのニールセン執行委員が「NAHBの構成と機構」、ゴーチ土地利用開発理事が「NAHBの機能とメンバーシップ」、そしてコナー理事からは「住宅性能保証保険制度」についてそれぞれ報告、日米両国の住宅産業の現状や問題点や業界の実態について活発な討議が行われた。

なおNAHBの代表団は、四月六日、全建連傘下の東京都建築組合連合会・大進建築店（徳〇清代表）の住宅建築現場を見学したあと、関西方面を視察し、四月十一日大阪空港から次の訪問国タイにむけて離日する予定。

在来工法を話しあう会

全建連より14グループが参加

「在来工法を話し合う会」が去る三月六日、東京・八重洲のルビーホールで開かれました。この会は建設省が日本建築センターに業務を委託してすすめている在来工法近代化事業の一環として、同センター在来工法委員会（委員長杉山英男東大教授、全建連から石川金造氏が参加）を中心に開いたものです。当日は工法改良、経営合理化に取りくんでいる全建連を始め全建総連、日建設、中小建の傘下四〇グループの代表等七〇名が集まりましたが、全建連からは在来工法合理化推進特別委員会の曽武川委員長他十四グループ十九名が参加しました。

寒冷地の住宅対策

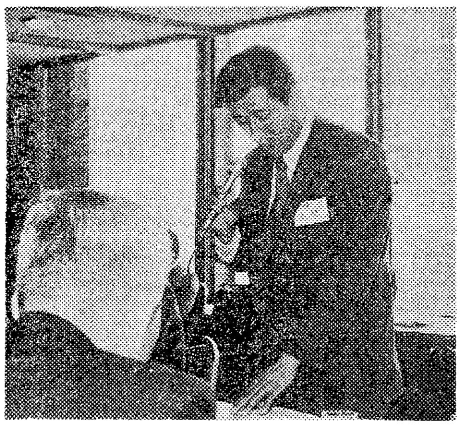
函館・小野善男氏報告

「在来工法を話し合う会」は参加グループのなかから、改良・合理化の八事例について報告、発表があり、建設省、在来工法委員、出席グループ間で活発な意見交換が行われました。

全建連から、函館住宅研究会（函館建築工業協同組合）の小野善男氏が「省エネルギーと寒冷地対策」と題し、寒冷地における住宅対策、特に①基礎の浮上、②床下の結露、③床の断熱への研究結果を報告、また寒冷地通年施工のための政府施策の強化をあわせて要望し大きな共感をよびました。その他、土台継手の簡略化、矩計の標準化、軸組パネル工法、部材規格化等工法上の取り組み、住宅ローン協同組合、協同事業等経営上の対応結果が各報告者から発表されました。

全建連では関係省庁に対し、工務店業界、また住宅の主流を占める在来工法に視点を合わせた行政の振興施策を強く要望してきました。

建設省はこれをうけ、52年度、木造住宅在来工法の合理化促進五ケ年計画を設け、業界振興にむけての取りくみをこのような業界主導の型で開始しましたが、全建連ではこれを大きな前進とし行政と業界が一体となった取りくみを一層活発なものとしていきます。



省エネ住宅について報告する小野氏

【全建連人事】

細坂副会長の辞表を受理

細坂節男副会長から去る二月二十八日、一身上の都合で全建連理事（副会長）を辞任したいとの辞任届が出されました。

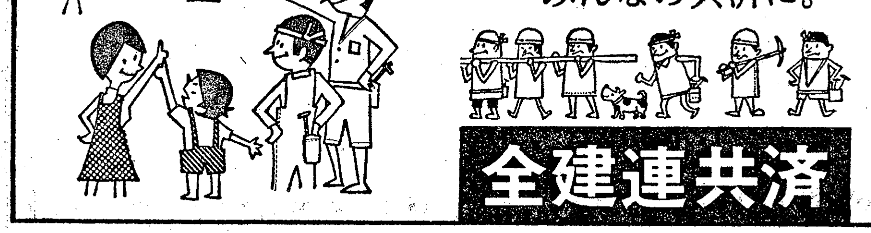
全建連本部では四役会で協議し同日付でこれを受理しました。

細坂氏が担当していた住宅施工士制度創設推進特別委員会は、当面、中村藤治郎副会長が代行して運営致します。

あれやこれや

犬なら「ワンワン」猫なら「ニャー」、ニワトリが「コケコーコー」で牛なら「モー」。地球上の動物はそのほとんどが鳴いて意志の伝達を行っている訳ですが、人間には「言葉」があります。人間社会だけに文化というものが発達してきたのは、この「言葉」の誕生が大きく影響している事は間違いのない事だと思います▼この「言葉」は使い方によって他人をいたわりもするし、キズつけもします。また、言葉が足りなかったために自分の言いたい事が十分相手に伝わらず、誤解をうんだりもするものです。それだけに、社会生活を営む上で言葉の勉強は不可欠に思われます▼この言葉をつづると文章になります。本紙も先月号までは「である調」で文章を書いていましたが、年度もかわる四月号を契機として「です、ます調」に衣がえをはかりました。これは、新聞が一方的な伝達とはいえ、全建連新聞の役割りを考えますと、会員の皆様に親近感を与えながら情報の提供を行わなければいけない事が当然の事ながら生じてくる訳です。紙面の充実もそうなのですが、一般紙の使用している「である調」を本紙が使用すると言う事は、前出のイメージとは、どうも合致しない面がある訳です▼という訳で今月号から「です、ます調」に換えた訳ですが、原稿を書いていてつい「…である。」と書いてしまい、もう一度その文章を書き直す事が何度となくありました。そんな関係で、文の途中と文末がアンバランスな箇所が数多くあると思われます。切り換えとは難しいものと痛感した次第です▼ともあれ今月号を一つの出発点として、親近感の感じる「全建連新聞」にこれからも努力致します。

明るく豊かな生活は
万全の備えから生まれます。
さアー入ろう。
みんなの共済に。
全建連共済



お施主様と見るスライド
在来工法による
「住宅（すまい）のプランニングから
アフターサービスまで」
安心
信用
★相談に来られた方にも……
★お客に「信用」と「安心」を……
定価25,000円（特価22,000円）
お申し込みは　全建連本部へ

年金制度を検討

企画調査委員会

会長の諮問機関である企画調査委員会（山崎寿委員長）は三月二十三日委員会を開き、昨年十二月の同委員会決定をもとに会員一四〇名に対して行われた「年金アンケート」の集計結果について分析するとともに年金の導入方法について討議されました。

まず、年金アンケートの結果ですが、配布枚数一四〇枚のうち回収枚数八四枚と六〇%の回収率でした。

それによると、なにかの年金制度に加入している人が約八五%、それが配偶者になりますと少し下がって約七七%の人が加入しています。加入している年金制度で一番多いのが国民年金で約七二%、残りのほとんどの人が厚生年金でした。年金制度に対する意見としての主なものは次のとおりです。

○若年者に魅力と安心とを与えることの出来る制度にしなくてはならない。

○国民年金等に加入していても、まだ十分と言えない。

○六十五才を過ぎてから年金をもらっても仕方がない。

○年金制度の運営には、かなりの組織と組合員の認識・協力が必要である。

ちなみに、全建連が年金制度を必要とするかの問いに対して、必要であると答えた人が七〇%にあたる五九人、必要でないと答えた人が二三%の十九人となっています。

企画調査委員会では、このアンケート結果をもとに、全建連がもし年金制度を導入するとしたらどの方法が最善かと言うことを話し合った結果、次回までに事務局側で基礎資料をそろえ具体化の方向で検討を急ぐことにしています。

スライド発表会をおこなう

企画調査委員会終了後、業界誌紙の記者をまじえ、住宅産業情報サービスと共同製作した「住宅のプランニングからアフターサービスまで」のスライド発表会を開催しました。

建設行政に当業界の実情を反映させよう

第二回企業実態調査始まる

本会では、四十九年度の第一回調査に続き、今年、二回目の会員企業実態調査を行います。

前回の調査では、会員企業の企業形態、経営内容、今後の経営について等、幅広く調査しました。

その結果は、本会会員の企業形態は個人企業が七九%、法人組織が二一%と圧倒的に個人企業が多く、また年間施工高は五千万円以下が約七割を占めるという典型的な町場工務店の多いことがわかりました。

また、前回の調査では経営内容での種々の問題が浮き彫りにされ本会の行う「経営の近代化・合理化」事業への大きな布石となりました。

今回行う調査は、前回の調査項目に再検討を加え、設問事項を少なくしながらも密度の濃いものとしました。また、前回、回収率が三一%と低かった点を反省、今回は七〇%以上を目差して、回答しやすいように工夫をしました。

調査票は、各組合宛四月上旬に発送を完了、四月一日一杯で回収を終了する予定となっております。

報告書は、五月の総会の席上中間報告書として提出、九月に最終報告書にする予定です。

この時期、会員の皆様には多忙のことと思いますが、昨年来、建設省が中小建築工事業界にも施策の重点を向け始めたところですので、同省の行う種々の施策へ反映させていくための基礎資料にもなるものですから、是非とも会員の皆様のご協力をお願いします。

全ての住まい関連製品を展示

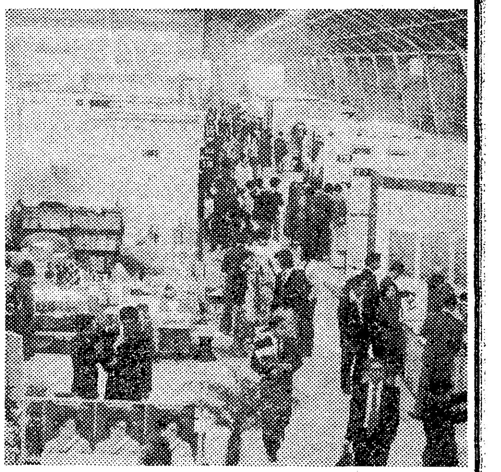
グッドリビングショー開催

「内外の住宅並びに住まいの関連製品を一同に展示し、商取引の促進及び技術の交流をはかるとともに、広く一般に紹介し、もって住宅産業の振興発展をめざす」という目的をもって東京・晴海で国際グッドリビングショーが四月二十六日から十日間にわたって開催されます。このショーは二年に一回の割で開催されているもので今回は五回目。（写真）

今回のショーには、多種最新の建材・設備・インテリア・住宅など住宅に関する全ての製品が展示されるほか、世界各国の商品および催しコーナーを設置し、特別展示、テーマゾーンとして「よりよい住まいの在り方」を提言する課題展示として、通産、建設両省による政府コーナーも特設されます

【会期】 4月26日～5月5日
【会場】 東京都中央区晴海 国際見本市会場
【主催】 （社）東京国際見本市協会
【後援】 通産省、建設省、農林省 外務省、日本放送協会

展示会の入場料金は三百円ですが、全建連に招待券がありますので、本部までご一報下さい。



業務上疾病の範囲を明確化

労基法施行規則改正

労働省は業務上疾病の範囲を明確にするため労働基準法施行規則の一部改正を進めていたが、このほどまとまったので三月三十日付の官報で告示し、四月一日から施行します。

これは、業務上の疾病の範囲を規定している労働基準法施行規則第三十五条の規定が社会経済・労働環境の変化による職業病の現状にあわないものとなっているためこれに即応できるように改正したものです。

「さしがね」のメーカー記号を発表

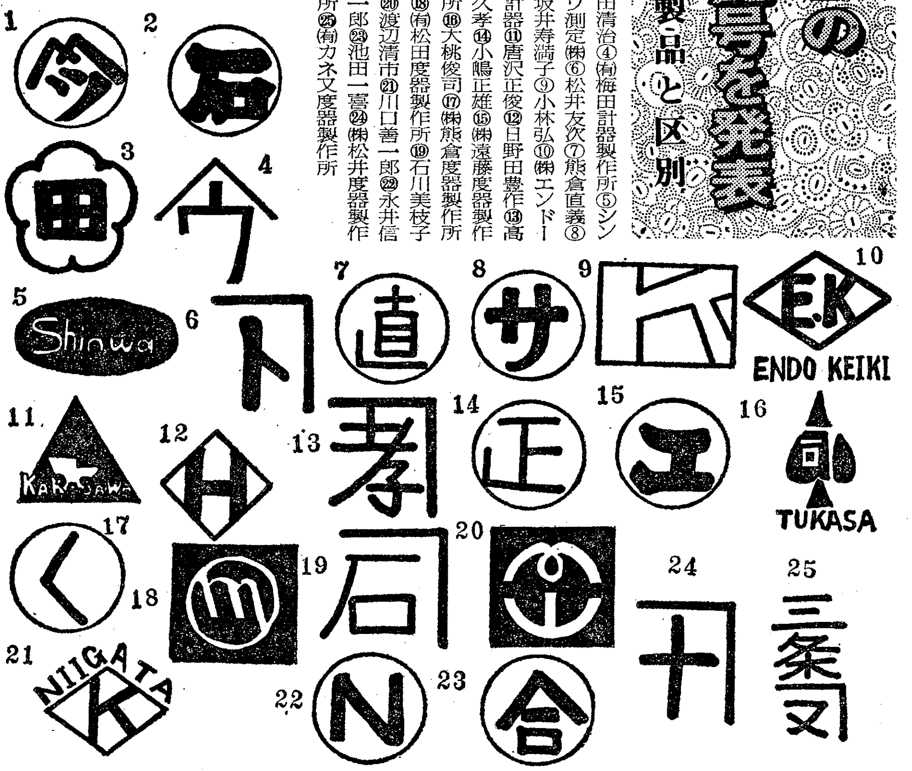
不良製品と区別

尺相当目盛り付きのさしがね等の製造・販売が条件付きで認められ市場に出回っている訳ですが、今回、製造・販売メーカーの記号が決まりましたので紹介します。

これは、本紙72号（昨年十月号）、73号（同十一月号）と二回にわたって掲載しましたとおり、製造・販売を認められた「さしがね」等にはヤミ商品と区別するため、メーカー記号を付さなくてはなりません。今回は、製造・販売メーカーが通産省にその記号を登録したもので現在出回っている全ての尺相当目盛付き計量器にはついています。登録メーカーとその記号は次のとおりです。（メーカ記号は同一番号の図を参照）

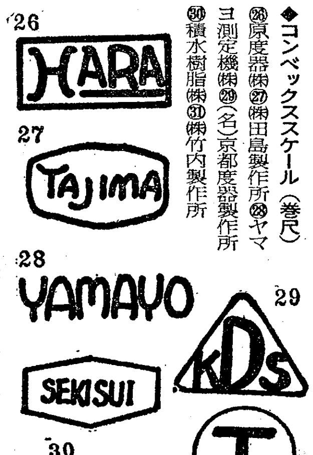
◆さしがね

①中条度器㈱②㈱丸石製作所③梅田清治④㈲梅田計器製作所⑤シンワ測定㈱⑥松井友次⑦熊倉直義⑧坂井寿満子⑨小林弘⑩㈱エンドー計器⑪唐沢正俊⑫日野田豊作⑬高久孝⑭小嶋正雄⑮㈱遠藤度器製作所⑯大桃俊司⑰㈱熊倉度器製作所⑱㈲松田度器製作所⑲石川美枝子⑳渡辺清市㉑川口善一郎㉒永井信一郎㉓池田一喜㉔㈱松井度器製作所㉕㈲カネ又度器製作所



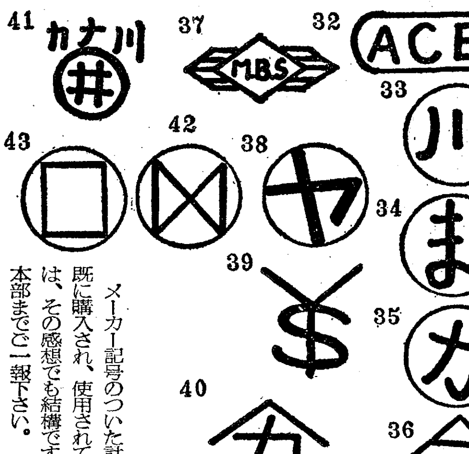
◆コンベックススケール（巻尺）

㉖原度器㈱㉗㈱田島製作所㉘ヤマヨ測定機㈱㉙(名)京都度器製作所㉚積水樹脂㈱㉛㈱竹内製作所



◆竹製ものさし

㉜柳田錬三郎㉝㈱川瀬度器製作所㉞安藤政一㉟加藤義一㊱㈲森繁産業㊲㈲南日本度器㊳柳田秀則㊴㈲吉田製作所㊵梶塚達雄㊶井上善右衛門㊷牧野松志㊸㈲原田度器



メーカー記号のついた計量器を既に購入され、使用されている方は、その感想でも結構ですので、本部までご一報下さい。

会員ひろば

◆**全道研修会**

北海道建築工事業組合連合会では、三月十八日、十九日の両日、函館市民会館において約二百名の参加者を集め「第八回全北海道建築研修大会」を開催しました。

当日は、建設省より松谷住宅生産課長が出席、建築行政一般について講演を行いました。

同研修大会は、毎年北建連傘下の各組合が持ち回りで開催している大会で、今年のテーマは「魅力ある業界にするための方策の適正施工による供給」でした。

◆**協同組合作る**

釧路地方建築工事業組合連合会では、かねてより協業化について検討し、昨年十一月の理事会で事業協同組合の設立を決定、その後設立準備を進めてきましたが一月十四日、「釧路地方開発事業協同組合」として設立総会を開催、初代理事長には、田中良一氏が就任しました。同協組は、初年度を内部体制確立に重点を置き、事業については、ローン、「住宅相談室」共同購入などを考えており、具体的な計画は四月に開かれる定時総会で決定されます。

◆**奥様教室開講**

横浜市住宅建設協同組合は、昭和五〇年度より開催して好評を博している「奥様教室」を今年度も引き続き行うこととして、その第一回目を四月二日・横浜市の羽沢バーベキューにおいて開催しました。

今回の講座内容は、同協組理事長菊岡忠治氏による「中国を訪問して――新しい中国――」、同協組常務理事安井明弘氏による「金沢木材センター進出にあたり」、言論科学研究所所友・落合富雄氏による「共同事業、共同作戦、内助の功とは」などの講演がありました。

へんしゅう室

今月号から、「読み易い新聞」「親しみのわく新聞」を目差し、従来の「である調」を「ですます調」に切り換えました。

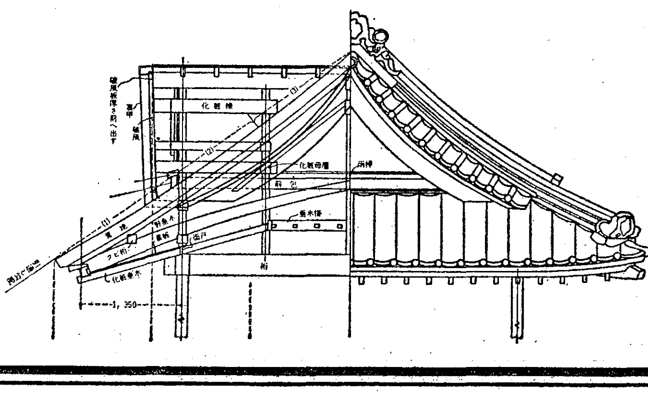
まだ文章全体がしっくりこない感じがしますが、当初の目標のため種々の努力をこれからも払いたいと考えております。

本紙についてのご意見ご感想を是非ともお聞かせ下さい。

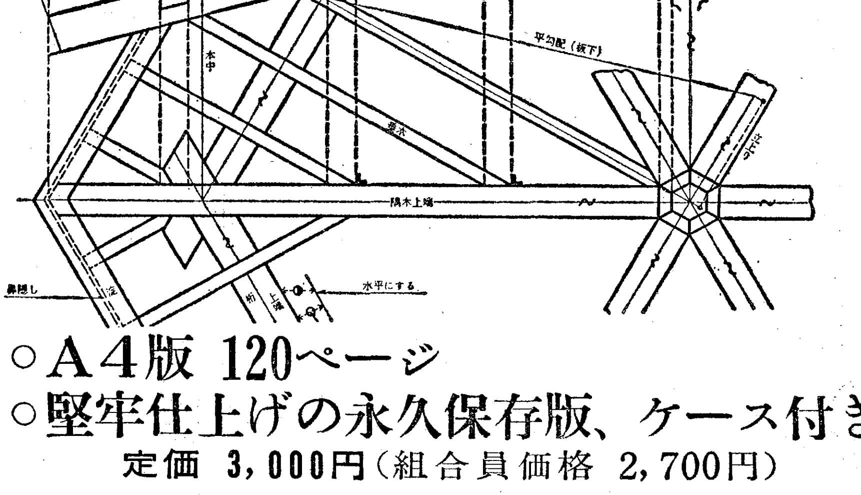
お手許に一冊、全建連が作った技術図書

「新版・規矩術」

多くの先達につちかわれてきた大工の奥義「規く術」を全建連が技術図書として編集、発刊しました。



第45 千鳥破風三ツ母屋納め墨仕方



第33 六角形隅木墨の仕方

○A4版 120ページ
○堅牢仕上げの永久保存版、ケース付き

定価 3,000円（組合員価格 2,700円）

お申し込みは、ハガキで

全建連本部又は所属組合へ　（本部） 107 港区赤坂2―2―19 アドレスビル内